



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社

コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 宣男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 下田 義昭

TEL 03-3571-4051

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	107,421	△1.5	6,032	15.0	6,617	20.2	4,164	27.5
26年3月期第3四半期	109,071	11.1	5,245	88.0	5,507	77.7	3,266	79.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,995百万円 (15.9%) 26年3月期第3四半期 4,308百万円 (137.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.32	—
26年3月期第3四半期	37.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	144,743	68,000	46.9	771.48
26年3月期	142,165	64,776	45.5	734.91

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 67,888百万円 26年3月期 64,680百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	△0.3	9,000	△2.8	9,000	△5.4	5,400	△0.3	61.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	97,616,187 株	26年3月期	97,616,187 株
27年3月期3Q	9,618,242 株	26年3月期	9,604,361 株
27年3月期3Q	88,004,688 株	26年3月期3Q	88,034,523 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	0.7	7,700	△ 1.3	7,700	△ 3.8	4,500	2.6	51.13

(注) 当四半期における業績修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. (参考) 個別財務諸表等 .....	9
(1) 四半期貸借対照表 .....	9
(2) 四半期損益計算書 .....	11
(3) 四半期受注の概要 .....	12
(4) 公正取引委員会による立入り調査について .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの主要事業である建設関連動向におきましては、民間設備投資が概ね横ばいとなり、住宅建設、公共投資ともに底堅い動きとなって推移しています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は910億3千6百万円（前年同期比7.8%増）、完成工事高は850億8千6百万円（同0.4%減）、総売上高は1,074億2千1百万円（同1.5%減）となり、利益につきましては、営業利益60億3千2百万円（同15.0%増）、経常利益66億1千7百万円（同20.2%増）、四半期純利益41億6千4百万円（同27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は851億4千8百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は47億7千3百万円（同42.5%増）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は251億5千3百万円（同7.5%減）、営業利益は29億8千5百万円（同17.6%減）となりました。

（賃貸事業）

売上高は42億9千3百万円（同12.8%増）、営業利益は1億4千7百万円（同27.9%増）となりました。

（その他）

売上高は12億3千1百万円（同0.9%増）、営業利益は1億2千3百万円（同46.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,447億4千3百万円（前連結会計年度末比25億7千8百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が17億7千5百万円増加したことによります。

負債合計は、767億4千3百万円（同6億4千6百万円減）となりました。これは主にファクタリング支払いの未払分を含む未払金が18億7千6百万円減少したことによります。

純資産合計は、680億円（同32億2千4百万円増）となりました。これは主に四半期純利益を41億6千4百万円計上し、株主配当金14億8百万円を支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内であることから、現時点では平成26年5月15日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が544百万円増加し、利益剰余金が350百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,414	15,736
受取手形・完成工事未収入金等	59,303	56,240
有価証券	12,999	6,999
商品	3,103	3,191
未成工事支出金	3,372	7,606
原材料	900	813
その他	10,145	18,627
貸倒引当金	△61	△55
流動資産合計	109,177	109,160
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,490	14,497
その他(純額)	11,848	12,744
有形固定資産合計	26,339	27,242
無形固定資産		
	356	344
投資その他の資産		
投資有価証券	5,449	7,224
その他	2,458	2,366
貸倒引当金	△1,615	△1,595
投資その他の資産合計	6,292	7,996
固定資産合計	32,987	35,583
資産合計	142,165	144,743
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,767	33,341
短期借入金	1,433	593
未払金	16,124	14,247
未成工事受入金	2,541	3,056
完成工事補償引当金	52	42
工事損失引当金	94	163
その他	6,432	12,818
流動負債合計	66,447	64,264
固定負債		
長期借入金	8,720	9,580
退職給付に係る負債	1,836	1,955
その他	385	943
固定負債合計	10,942	12,478
負債合計	77,389	76,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	39,123	41,528
自己株式	△1,611	△1,619
株主資本合計	64,337	66,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193	2,320
為替換算調整勘定	△240	△506
退職給付に係る調整累計額	△609	△661
その他の包括利益累計額合計	343	1,152
少数株主持分	95	112
純資産合計	64,776	68,000
負債純資産合計	142,165	144,743



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	109,071	107,421
売上原価	97,789	95,063
売上総利益	11,281	12,358
販売費及び一般管理費	6,035	6,325
営業利益	5,245	6,032
営業外収益		
受取利息	25	28
受取配当金	81	87
団体定期保険受取配当金	56	34
為替差益	94	362
貸倒引当金戻入額	6	15
償却債権取立益	8	6
その他	65	111
営業外収益合計	339	647
営業外費用		
支払利息	66	50
その他	10	11
営業外費用合計	77	62
経常利益	5,507	6,617
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	26	—
その他	0	—
特別利益合計	30	21
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	47	65
減損損失	—	46
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	71	112
税金等調整前四半期純利益	5,467	6,527
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,686
法人税等調整額	813	654
法人税等合計	2,185	2,341
少数株主損益調整前四半期純利益	3,281	4,185
少数株主利益	14	21
四半期純利益	3,266	4,164

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,281	4,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	1,127
為替換算調整勘定	22	△265
退職給付に係る調整額	—	△52
その他の包括利益合計	1,027	809
四半期包括利益	4,308	4,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	4,974
少数株主に係る四半期包括利益	14	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,420	19,532	3,199	108,153	917	109,071	—	109,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	7,663	606	8,327	303	8,630	△8,630	—
計	85,478	27,195	3,806	116,480	1,220	117,701	△8,630	109,071
セグメント利益	3,349	3,620	115	7,085	84	7,169	△1,923	5,245

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,923百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,086	17,793	3,652	106,532	889	107,421	—	107,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	7,359	640	8,062	342	8,405	△8,405	—
計	85,148	25,153	4,293	114,595	1,231	115,826	△8,405	107,421
セグメント利益	4,773	2,985	147	7,905	123	8,028	△1,995	6,032

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,995百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,012百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	15,023		11,595	
受取手形・完成工事未収入金等	54,759		53,311	
有価証券	12,999		6,999	
商品	1,783		1,779	
未成工事支出金	3,331		7,103	
原材料	868		734	
短期貸付金	3,664		3,990	
その他	4,510		11,436	
貸倒引当金	△ 191		△ 189	
流動資産合計	96,750	72.4	96,761	71.1
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,394		14,401	
その他	9,106		9,836	
有形固定資産合計	23,501		24,237	
無形固定資産	303		297	
投資その他の資産				
投資有価証券	5,968		7,739	
長期貸付金	6,979		7,012	
その他	686		614	
貸倒引当金	△ 571		△ 576	
投資その他の資産合計	13,061		14,790	
固定資産合計	36,867	27.6	39,325	28.9
資産合計	133,617	100	136,087	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)		当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	35,298		29,974	
短期借入金	1,340		1,505	
未払金	15,965		14,111	
未成工事受入金	2,468		2,720	
完成工事補償引当金	52		42	
工事損失引当金	94		163	
その他	6,368		11,697	
流動負債合計	61,589	46.1	60,214	44.3
II 固定負債				
長期借入金	8,220		9,080	
退職給付引当金	861		901	
その他	1,249		1,866	
固定負債合計	10,330	7.7	11,847	8.7
負債合計	71,919	53.8	72,062	53.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.2	12,290	9.0
資本剰余金	14,536	10.9	14,536	10.7
利益剰余金	35,291	26.4	36,501	26.8
自己株式	△ 1,611	△ 1.2	△ 1,619	△ 1.2
株主資本合計	60,506	45.3	61,708	45.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	1,191	0.9	2,317	1.7
評価・換算差額等合計	1,191	0.9	2,317	1.7
純資産合計	61,697	46.2	64,025	47.0
負債純資産合計	133,617	100	136,087	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第 3 四半期累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年12月31日)		当第 3 四半期累計期間 (自平成26年 4 月 1 日 至平成26年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	95,704	100	94,621	100
II 売 上 原 価	86,273	90.1	84,672	89.5
売上総利益	9,430	9.9	9,949	10.5
III 販売費及び一般管理費	5,009	5.3	5,215	5.5
営業利益	4,420	4.6	4,733	5.0
IV 営業外収益	365	0.4	435	0.5
V 営業外費用	145	0.2	140	0.2
経常利益	4,639	4.8	5,028	5.3
VI 特別利益	30	0.1	16	0.0
VII 特別損失	66	0.1	112	0.1
税引前四半期純利益	4,603	4.8	4,933	5.2
税金費用	1,926	2.0	1,965	2.1
四半期純利益	2,676	2.8	2,968	3.1

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

## (3) 四半期受注の概要

## 受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成27年3月期第3四半期	98,505	2.8
平成26年3月期第3四半期	95,850	△ 1.5

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 内訳

	前年同四半期 (平成26年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成27年3月期 第3四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	75,767	( 79.1 )	80,522	( 81.7 )	4,754	6.3
製造・販売事業	19,971	( 20.8 )	17,885	( 18.2 )	△ 2,085	△ 10.4
その他	111	( 0.1 )	96	( 0.1 )	△ 14	△ 13.3
合計	95,850	( 100 )	98,505	( 100 )	2,654	2.8

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。

## (4) 公正取引委員会による立入り調査について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社および国土交通省東北地方整備局発注の工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り調査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。